

愛媛県の商店街における商業集積

横山 昭市*

1 はじめに

1. 地域における商店街

通産省の予測では、2000年までに全国で121万店の商店が減少するのではないかとみている。1991(平成3)年の商業統計では、小売業は159万1,186店で前回(1988年)に比べ1.8%減、1985年以降減少を続けている。従業者規模では、1~2人の零細店の減少が目立っていて、これらは経営者の高齢化と後継者難に直面し、「消えるべくして消えた店」として周囲の商店の反応は冷たく、「安楽死」させる対策を講じるべきではないとも言われている¹⁾

他方、1992年1月から大規模小売店法(大店法)の規制緩和が行われ第一種大規模店(通産大臣調整)と第二種大規模店(知事調整)との種別境界面積が1,500m²から3,000m²(政令指定都市は6,000m²)に引き上げられたことから、大規模小売店の新增設計画が多くなった。このような大型小売店の新增設は、商店街や零細商店の経営をますます圧迫するものとして、小売業界は危機感を強くしているが、これへの対策として特定商業集積法や民活法改正などによって、大型小売店との共存をはじめ商業集積の整備やその計画策定へのソフト面での支援を打ち出している。とくに商店街に対しては、活性化へのアドバイザー制度や商店街診断、街おこし事業への支援を進めることとしている²⁾

小売商店の経営環境は極めて厳しい。それは、商店統計でみて全国的に1~2人の零細商店の減少傾向に対して、5~99人規模では商店増加がみられることである。換言すれば経営規模で二極分化が進行していることに注目したい。また、国民金融公庫の調査(1990年)では、立地別に見て商店街やSC(ショッピングセンター)などの商業集積地区に属する小売店が非商業地区のそれよりも、経営環境への認識において「厳しくなった」とするものが74%と多く(非商業地区65

%)、しかも商業集積地区のなかで近隣型(最寄品中心で日用品の買物を徒歩や自転車で行う)に属する小売店の76%が最も厳しいとしている³⁾この調査によると、買物客は近隣型から地域型へ、地域型から広域型へ、広域型から超広域型へと流出傾向がみられ、商業集積間競争の広域化ならびに商業集積の商圏の重なり合う範囲を拡大させ、競争を激化していると見てよい。

商業集積地区とは、小売商店の集中した一般に商店街を形成した地区であり、ここには飲食業やサービス業などの集中もみられる第三次産業へ特化した機能的地域である。その商業集積地区には、商圏人口規模によって、近隣型のものから都市内中心地区の広域型の集積を見たものまで、その業態と取扱商品によって商圏をふくめ階層があり、重層構造を形成するが、零細商店の減少傾向をみ、活性化が最も強く求められているのは、地方中小都市や町の商業集積地区である。

中小小売店から形成されてきた近隣型を主とした商店街は、中小都市や町にとって、人やモノの流動を見る核的存在であり、いわばそれら集落形成と発展の起動力をもった地区である。商店街は、一種の地域の「風格」を醸成し⁴⁾景観的にも歴史性・伝統性を有し、住民にも地域居住の共属感覚(アイデンティティ)を高揚させてきた商業活動以外の地域形成の要素を備えた地域であると見てよい。

しかし、所得水準の向上に伴う消費行動の変化が、消費者の行動範囲を拡大し、購買パターンを一日買いから週買いに変え、価格の安さよりアクセシビリティ向上に伴いショッピングの楽しさ便利さを希求してきたことから、郊外の複合型SCへの集中化が進んだ。その結果、近隣型の商店街から有力商店がSCに移動し、「商店街の停滞感は10店のうち3店が閉店すると強まる」と言われ⁵⁾商店街の集積機能が劣化することとなる。この集積機能の劣化をどのようにして阻止するかは、結局のところ地域における都市や町の中心性の保持にかかわる重要な課題であり、地域の活性化との関連で商店街の枠を越えた街おこし事業として注目さ

*愛媛大学法文学部

れるようになった。

愛媛県を例にとってみると、1988～91年の間に小売業商店数は23,700店から23,758店に僅か増加したものの、70市町村のなかで4市31町村では減少をみた。1店当たり従業者数は、この間に3.6人から3.7人へと微増して規模が大きくなったとは言うものの、それは市部の一部において0.1人増加しただけであり、反対に規模が小さくなったのは18市町村を数える。バブル経済による好景気のなかで商店街の地価が下がったことで全国的に有名となった新居浜市では、人口が13万人をかかえる中都市でありながら、商業統計で商店街とされる商業集積地区を11も数えるものの、その商店数は1988～91年の間に572店から569店となり、しかも、中心商店街とされる昭和通では10店減少、西中央商店街でも6店減少した。従業者数や売場面積が増加をみたことは、一店当たりの規模が大きくなったことを示すものの、他方、中都市でさえも商店街に大きな変化が起きていることを示す好例と言える。

2. 目的と方法

本稿は、愛媛県を対象に小売商業の集積した商店街の実情を考察するが、それは、商店街の分布と、店数をはじめ従業者数、年間販売額、売場面積によって、販売効率を算出し、比較することで商店街の特性を指摘することに目的をおいている。これまで、商店街については、商店街診断が県や商工会議所で実施されたものが主であるが、全県的に商店街を一つの基準のもとで設定し調査したのは商業統計（立地環境特性別統計編—小売業）以外にない。この統計利用には限界があるが、上記の諸指標のもとでの県内商店街の実情を知ることが、冒頭でふれた商店街のかかえる諸課題にアプローチする第一歩の考察として意義あるものと考えられる。なお、商業統計による調査は、1982（昭和57）年から実施されているが、著者は1988（昭和63）年以後しか入手していないので、経年的考察ができない。これについては、稿を改めることとしたい。

商店街とは、商業集積地区である。本稿では、通産省の商業統計調査の規定に従うが、それには商業集積地区とは、「都市計画法第8条に定める用途地域のうち、商業地域及び近隣商業地域であって、商店街を形成している地区をいう。おおむねひとつの商店街をひとつの商業集積地区とする。ひとつの商店街とは、小売店、飲食店及びサービス業が近接して30店舗以上あるものをいう。また、多事業所ビル（駅ビル、寄合百

貨店等）も原則としてひとつの商業集積地区とする」とされている。

ただし、この調査による集計は商業統計のなかでの法人組織の商店（調査票甲）と個人経営の商店（調査票乙）のうち小売業を営むものを対象としているので、いわゆる中小小売業の集積した商店街であり、これには当然百貨店やスーパーマーケットなどの大規模小売店もふくまれている。また、都市計画法で指定されていない地域・地区などについては、その地域・地区の実状に合わせて特性づけをしている。

このように、商業統計では、おおむね商店街をひとつの商業集積地区としているが、この商業は小売業を営む商店のみであることから、飲食店やサービス業を除いていることで実際の店数と比べると少なくなっている場合があること、ならびに商店街が入り組んでいるところでは二つ以上の商店街をまとめて商業集積地区としているので、反対に商店数が多くなっている場合があることに注意すべきである。また、各市町の商業集積地区と商店街の統計には、産業分類による取扱商品別の小売業に関する販売額などの表示がないので⁹⁾、業種構成は不明である。従って、商店街がどのような商品販売から成りたっているかの特性は、統計表からは知ることはできない。

商業集積地区（商店街）は、それぞれ規模が異なるので、比較をするために販売額を分子とし、商店数や従業員数、売場面積を分母とする販売効率を算出した。これらは小売業の生産性にかかわる指標である。

II 商店街の商業集積とその特性

1. 県内の商店街

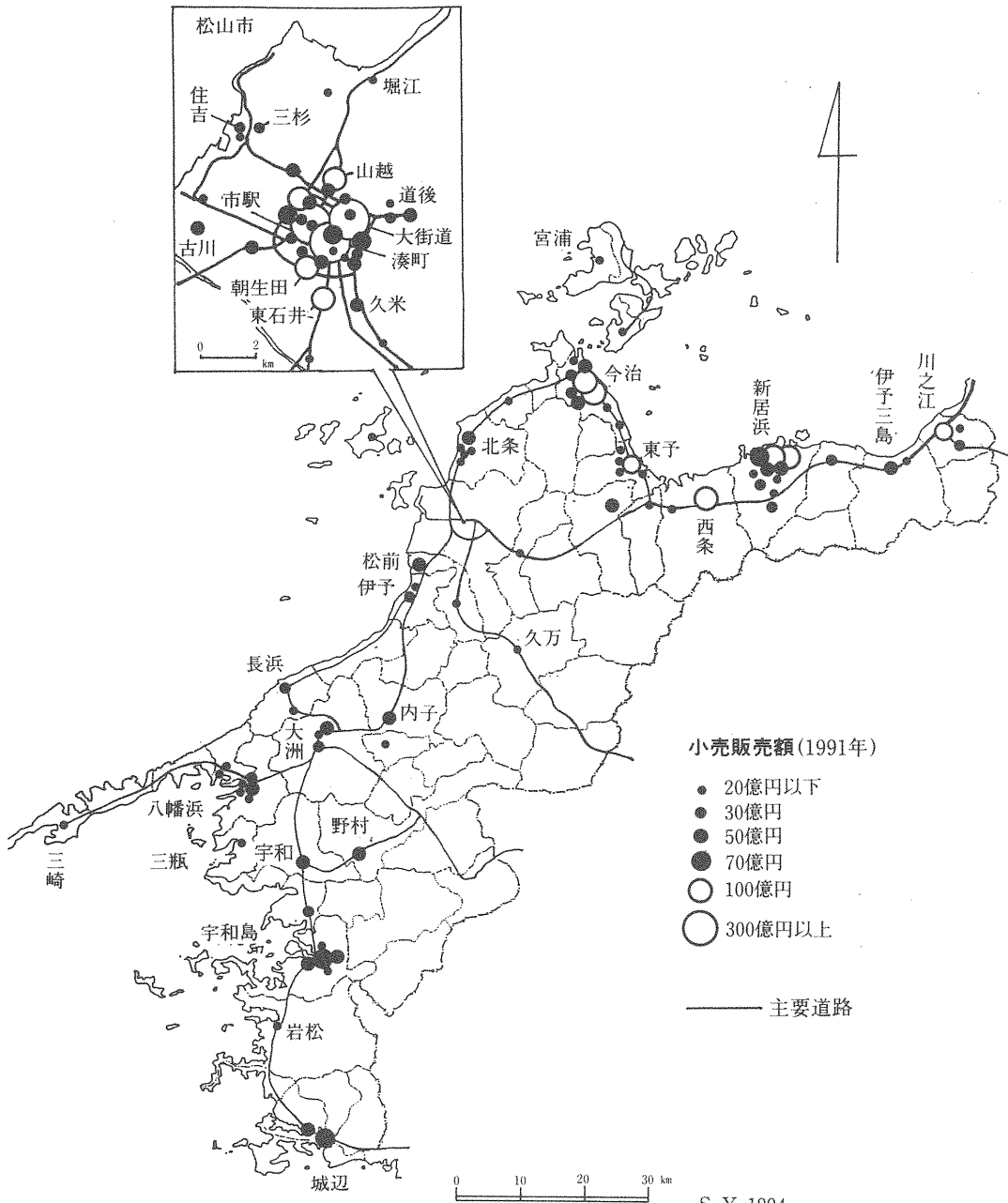
愛媛県内には、1991年に115の商店街があつて、その商店数は8,852店、従業者数36,833人、販売額6,420.3億円、売場面積71.8万 m^2 は、それぞれ県全体の小売業の37.3%、43.0%、52.1%、46.1%を占めている。同じく販売効率から見ると、商店街の1店当たり販売額は7,507万円、従業者1人当たり1,743万円、売場面積1 m^2 当たり89万円は、県全体の小売業それぞれの145%（県平均6,085万円）、106%（同1,640万円）、88%（同92万円）である。売場面積の販売効率が商店街より県平均が高いのは、一店当たり売場面積が商店街平均84 m^2 に対し県平均が86 m^2 と僅かではあるが広いことが影響しているのではないかと思われる。それにしても、115の商店街は、県内小売業に枢

要な地位を占めていると言える。

因みに、1988年では商店街は114で、川之江市の上分商店街(60店、37.4億円)が1991年に新たに加わった。しかし、商店数は9,227店あったのに1991年は8,852店と375店減(4.1%減)となった。1988年の一店当たり販売額は県平均に対して126%(6,720万円)、従業者1人当たりも同じく112%(1,616万円)、

と高かった。

県内115の商店街は、その70市町村のうち全12市と23町(町村の40%)にあるが、商店街で最も多いのは3分の1に相当する38を数える松山市で、商店街全体の商店数の34%、従業者の44%、販売額の51%、売場面積の37%と圧倒的に多い。これにつぐのは今治市で、商店街は9で新居浜市の11より少ないものの、



第1図 愛媛県内の商業集積地区(商店街)
資料) 通産省商業統計表(立地環境特性別統計編)1991年(横山原図)

店数や従業員数、販売額、売場面積で新居浜市をしのぎ、とくに販売額では県全体の10%を占める。新居浜市は販売額で8%、以下、同じく宇和島・西条・東予・川之江・八幡浜・大洲・北条・伊予三島・伊予の各市の順となっている。また、町では城辺町(城辺商店街)が販売額では最も多く、長浜町と保内町にはそれぞれ二つの商店街があり、他の町には商店街としての商業集積地区は一つしかない(図1参照)。

2. 松山市の商店街

商店街数が最も多く、県全体のそれへの集積が進んでいる松山市では、38の商店街を販売額順位で見ると、市駅前を首位に大街道・湊町・宮西・朝生田・東石井(越智町ふくむ)・山越が100億円以上で上位にある(第1表参照)。松山市は愛媛県内で人口44.3万(1990年)を有する最大の都市で県庁もある県都の地

区にあるが、その小売業販売総額4,705億円の70%は38の商店街が占める。なかでも首位の市駅前には、伊予鉄道の電車とバスのターミナルに立地した「いよてつそごう」を核とした商店街で、地下街もある。販売効率で従業員1人当たり5,016万円と市内商店街平均2,036万円の2.5倍に達し、労働生産性が著しく高水準にあるのは、百貨店の立地による。大街道は、市中心部の目抜きの商店街であって、三越百貨店の立地が販売額ならびに労働生産性の高水準をもたらしている。湊町も大街道と並ぶ目抜きの商店街で、店舗は大街道の387店について335店と多く、しかも前者より専門店化が進んでいることに特色がある。これら3商店街を松山市の中心商店街とすると、その販売額は、全市の31%を占め中核的な存在である。しかし、1988年に同じく全市に占める販売額が67%であったこと

第1表 松山市の商店街の販売効率(1991年)

商店街	販売額 (億円)	販 売 効 率			商店街	販売額 (億円)	販 売 効 率		
		万円/店	万円/人	万円/m ²			万円/店	万円/人	万円/m ²
市 駅 前	535.2	109,218	5,016	229	道 後	40.5	4,705	1,208	65
大 街 道	495.0	12,791	2,562	175	住 吉	38.1	2,646	1,011	65
湊 町	420.5	12,553	2,075	108	三 杉 町	37.1	10,906	1,483	102
宮 西	238.2	45,804	1,662	180	木 屋 町	36.9	5,860	1,784	135
朝 生 田	146.7	13,579	2,115	84	此花・新立	35.4	4,848	1,356	104
東石井・越智	140.1	14,742	2,112	155	平 和 通	34.7	5,097	1,333	60
山 越	106.0	16,569	2,378	260	大 手 町	33.4	5,753	1,450	81
勝 山 町	80.8	7,768	1,669	117	南 町	32.9	7,660	1,707	82
J R 駅 前	78.3	30,115	3,290	248	土 橋	27.6	4,373	1,630	132
千 舟 町	70.8	16,864	1,946	62	末 広 町	27.5	3,817	1,238	88
古川・和泉	67.5	7,422	1,332	55	道 後 北 代	26.1	6,876	1,980	127
中央1・2	64.5	16,130	1,812	140	森 松	23.7	6,392	1,677	83
久米駅前	61.6	13,109	1,890	180	平井駅前	23.2	5,514	1,287	66
花 園 町	55.0	10,998	2,254	87	柳井・河原町	17.7	3,280	1,042	44
枝 松	54.2	12,602	2,030	206	堀 江	16.0	4,110	977	60
本 町	52.7	5,606	1,169	80	拓 南	15.9	4,537	1,444	117
余戸駅前	47.8	12,262	2,088	119	和 気	13.1	2,986	919	89
立 花	44.9	4,233	1,471	74	鯛 崎	9.6	2,746	898	76
萱 町	40.7	3,929	1,277	61	神 田 町	7.7	2,413	474	67

注) 販売効率では、一店当たり販売額(万円/店)、従業員1人当たり販売額(万円/人)、売場面積1m²当たり(万円/m²)を示した。商店街名の数字は丁目。

資料) 通産省商業統計表(立地環境特性別統計編)、1991年より著者算出。

を考えると、この中心商店街の中核的存在は著しく低落したと見てよい。

この中心商店街である市駅前・大街道・湊町の販売額からみた地位の低下は、主として市街地周辺の大規模小売店を核としたSCの立地によるところが大きい。すなわち宮西ではフジ本店のグランフジがあり、朝生田商店街にはダイエー南松山店があつて、ともに有力商店が入店した寄合大型SCとなっているし、東石井町・越智町にも大型スーパーがあり、山越も同様である。これらは、販売額が100億円を超え、なかでも宮西は一店当たり45,804万円と群をぬいた販売効率であり、山越は売場面積1m²当たり260万円と市内で最高水準にある。これらは、いずれも国道沿線で大型駐車場をもつとともに、商店が多数立地した新しいロードサイドショップの集中をみている。

1988～91年の間に、市内38商店街の販売額は、2,912.2億円から3,297.5億円と385.3億円増(113%)をみたが、さきの中心商店街の増加寄与率は45%であった。これに対して、100億円を超えた大型SCを核とした四つのロードサイドショップ集中地区も同じく45%で、しかも、その伸び率は東石井町・越智町が46%、宮西44%、山越37%、朝生田25%と高い。

これら以外の商店街の多くは、近隣型の商業集積をみてきたところであるが、注目すべきは、1988年に比べて販売額の減少をみたものが多いことである。それには、JR駅前(81.4億円、1988年)をはじめ中央1・2丁目(同97.7億円)、千舟町(同71.1億円)、萱町(同53.4億円)、住吉(同40.7億円)、大手町(同36.5億円)、南町(同35.7億円)、森松(同24.2億円)、鯛崎(同21.0億円)などがある。これら商店街は、販売効率がいずれの指標でも低水準であり、近隣型の商店街としては、近くに大型スーパーが立地したり、新しいSCに顧客を奪われつつあるところだと言える。

松山市の商店街は、中心商店街としての市駅前をはじめ大街道・湊町は、いぜん中核的存在ではあるものの、大型SCによる市街地周辺の四つの新興商店街の成長が著しく、これがまた従来の近隣型商店街の劣化を促していると見てよい。もっとも、中心商店街は県内で唯一の超広域型の買回品が多い商店街であることは多言を要しないが、消費者の購買パターンの変化が、松山市の商店街の様相を変えてきたことは事実である。

3. 今治市・新居浜市など中小都市の商店街

県内12市のなかで、松山市を除く都市は、人口規模でみると、新居浜市(12.9万人)と今治市(12.2万人)以外は宇和島市(6.7万人)・西条市(5.7万人)をはじめ3万人前後の小都市である(1990年国調人口)。その小売商業の地位は、販売額でみると11市合計で6,392.0億円、全県の44%を占める(1991年)。これは、同じく1988年の45%(5,484億円)に比べて僅かではあるが低下している。都市別の販売額による順位では、今治市が1,500億円で首位にあり、新居浜市(1,316億円)、宇和島市(908億円)、西条市(456億円)とつぎ以下200～300億円程度と少ない。

この中小11市には52の商店街があるが、商店街としての販売額と販売効率からみて上位にあるのは今治市と新居浜市である(第2表参照)。今治市では、駅前と常盤町・銀座商店街が全市の販売額の約30%を占める中心商店街であり、ここには今治大丸やニチイ、ダイエーなど大規模小売店が立地し、同市小売業の広域型の中核地区となっている。旧城下町であることから、町割りにおける商業地区は比較的まとまって商店街を形成していることが特色である。しかし、駅前や常盤町など中心商店街の販売効率が著しく高いのに対して、本町・片原町、通町・旭町、駅裏では、1988年に比べて店舗が18店も減少し、販売額も減少または微増であった。これに対して、1988年に販売額で201.8億円と首位にあつた常盤町・銀座商店街は、次位の駅前(180.4億円)に、その座を奪われ、中都市のなかでも中心商店街の変化が進んでいることを見せている。郊外の鳥生は、同市でロードサイド商店街が先行したところで、自動車販売店が多く一店当たりの販売効率が低い。

新居浜市は、中小都市のなかで商店街が11を数えて最も多いが、中心商店街は新居浜大丸が立地する昭和通1丁目からダイエーやニチイの立地する昭和通7丁目までの約1.2kmにわたる商店の連担した昭和通であつて、このなかに入り組んだ銀泉・登道商店街があり、これを合わせると販売額は404.1億円にのぼり、商店街合計の78%、同じく全市の31%を占める。しかも、昭和通りは販売効率が低い。これに対して、敷島西にはフジがあり最近店舗の拡張をみて、売場面積の販売効率は高くなっているが、その他の商店街は分散的で販売効率は低い。ただ、冒頭でふれたように、昭和通には閉店した商店が目立っていて、大規模小売

横 山 昭 市

第2表 愛媛県内中小都市の商店街の販売効率 (1991年)

商店街	販売額 (億円)	販 売 効 率			商店街	販売額 (億円)	販 売 効 率				
		万円/店	万円/人	万円/m ²			万円/店	万円/人	万円/m ²		
(9) 今治市	駅前	233.4	17,290	2,103	93	新居浜市	敷島東	17.8	4,554	1,184	74
	常盤町・銀座	207.1	7,267	1,714	80		西中央	16.3	4,416	1,757	79
	通町・旭町	52.5	3,919	1,389	89		花園	9.7	3,132	1,129	21
	本片原町	43.4	3,362	1,202	54	西条市	駅前	8.8	4,405	1,259	84
	駅裏	39.7	4,783	1,383	92		西条	184.3	5,732	1,447	58
	大室正屋町	37.4	4,066	1,473	178	水見	16.9	4,213	1,532	58	
	鳥生	23.3	7,516	2,402	126	大洲市	新町・駅前	67.4	9,105	2,160	90
	桜井	9.6	4,187	1,396	52		殿常盤町	30.6	3,440	1,113	58
	波止浜	3.4	1,638	905	40		本町・中町	20.3	2,256	857	46
(5) 宇和島市	恵美須町	84.3	8,513	1,703	93	川之江市	栄町	92.1	7,250	1,590	69
	袋町	70.1	7,788	1,811	75		上分町	37.4	6,235	1,724	119
	新橋通	41.9	6,644	1,766	169		駅通	18.4	4,590	1,469	51
	追手通	15.1	3,770	898	43	伊予三島市	新町	64.1	5,525	1,552	71
	駅前	7.7	4,026	789	103		本町	22.4	4,978	1,383	52
(5) 八幡浜市	新町	68.7	4,872	1,402	53	伊予市	灘町	34.2	2,715	813	55
	銀座	37.6	4,367	1,422	91		湊町	7.8	1,761	718	123
	幸町	9.4	2,248	925	40		北条市	辻町	56.4	7,134	1,744
	大黒町	7.0	2,788	1,040	69	柳原		13.9	4,353	1,720	100
	レング通	6.0	2,129	977	53	(5)	本町通	11.2	3,625	1,209	72
(11) 新居浜市	昭和通1-3	112.4	13,542	2,449	85		駅前	9.6	3,574	1,016	49
	昭和通7	109.1	15,804	2,699	114		大町	8.6	3,757	1,108	36
	銀泉・登道	70.2	10,475	1,887	63	東予市	駅前	110.6	10,145	2,313	84
	昭和通4-5	68.0	9,572	2,069	53		三津屋	24.4	5,684	1,895	60
	昭和通6	44.4	10,560	1,732	103		本河原	21.2	4,811	1,411	45
	敷島西	35.1	6,266	1,595	110		大正通	19.8	8,622	1,406	46
	喜光寺	29.2	5,403	1,544	83		三芳	12.5	4,042	987	49

※注および資料は前掲第1表と同じ(著者算出)。

店立地の影響が大きく、商店街としての劣化が危惧されている。

宇和島市をはじめ他の小都市のなかで、販売額が100億円を超えるのは、西条市の西条商店街と東予市の新市街地となった駅前商店街だけである。また、商店街数の多い宇和島・八幡浜では歴史的に古い中心商店街に販売額が多いが、他方ではフジを主とした大規模小売店が進出したところが販売効率が高く、その他の商店街との格差をみせている。大洲市の場合、殿町・

常盤町と本町・中町の商店街は、1988年の190店が11店も減少する一方、新町・駅前ではフジの出店もあって店舗数は74と変わらないが、販売額が59億円から67億円と増加し、商店街全体の販売額増の82%を占め集客の中心が変わった。このように、中小都市では商店街に大規模小売店が進出すると、販売額のみならず店舗の減少、販売効率の変化が商店街相互に起こり競争が激化と結果的に、駐車場も確保できない商店街は衰退の途をたどることとなる。

4. 町の商店街

県内 23 町に 25 の商店街を数える。長浜町に長浜と白滝、保内町に中央と本町のそれぞれ二つの商店街があるが、他は 1 町 1 商店街である。これら商店街は、

近隣型ないし町域を商圈とした程度の規模の小さな商業集積地区で、町内小売販売額の大部分を占めている（第 3 表参照）。

このうち城辺町の城辺商店街は、販売額が最も多く、

第 3 表 愛媛県の町の商店街販売効率（1991年）

商店街		販売額 (億円)	販売効率			商店街		販売額 (億円)	販売効率		
			万円/店	万円/人	万円/m ²				万円/店	万円/人	万円/m ²
城辺町	城辺	87.4	5,747	1,352	62	久万町	久万	19.8	3,244	1,106	50
丹原町	丹原	52.8	4,745	1,509	58	吉海町	本通	19.0	3,954	1,257	75
内子町	内子	52.4	3,615	1,242	49	大三島町	宮浦	18.5	3,137	1,313	48
御荘町	平城	50.8	4,381	1,499	75	中島町	八幡通	18.1	4,525	1,425	77
松前町	本通	46.7	4,246	1,117	82	五十崎町	五十崎	16.4	2,682	1,004	48
宇和町	宇和	45.5	3,158	1,027	52	小松町	駅前	15.2	3,243	1,190	40
野村町	野村	42.5	5,054	1,645	107	砥部町	大南	14.3	2,691	1,026	54
吉田町	吉田	39.1	4,031	1,265	58	菊間町	菊間	13.6	1,940	790	43
土居町	駅前	37.6	5,870	1,439	63	保内町	中央	10.4	4,225	1,003	68
長浜町	長浜	29.5	3,242	1,069	67		本町	10.1	4,333	1,020	49
三瓶町	三瓶	23.6	4,450	1,235	62	長浜町	白滝	9.5	2,157	840	63
重信町	横河原	20.4	4,167	1,134	56	三崎町	三崎	7.7	1,833	828	39
津島町	岩松	19.8	3,479	931	57						

※注および資料は前掲第 1 表と同じ（著者算出）。

商店も 152 を数え隣町の御荘町平城商店街とも近く、南宇和郡（南郡）の商業中心地となっている。ただ、1988 年に比べ城辺では 7 店減、販売額も 4.9 億円減を見た。城辺にはフジ南宇和店が進出したにもかかわらず、この減少は南宇和郡全域での人口減少が影響しているかも知れない。

谷口集落として商業が栄え文化庁指定の伝統的建造物のある内子商店街は、1988 年の 177 店が 1991 年には 145 店と 32 店の減少をみた。同じく、宇和町の宇和商店街でも 165 店が 144 店と 21 店も減少した。このほか、長浜町の長浜商店街の 12 店減も多いほうで、23 町 25 商店街のなかで合計して 16 商店街で 124 店の減少をみた。一方、松山市と伊予市の間にあって、都市近郊として人口増加をみつつある松前町の本通商店街は 15 店の増加であった。

町の商店街は、その町域で唯一の町並みであり商業集積地区としてばかりでなく、賑わいを見せてきた地区である。この商店街に、大規模小売店が進出する一

方では、人口減少と販売効率の低さ、後継者難などが相乗して商店が減少しつつあることは、町の活性化にとっても大きな障壁で、しかも商店街の再建だけではないほどに深刻さを増していると見てよい。

III 結 び

中小企業庁の「商店街実態調査」（1990 年）によると、その約 92 % が停滞・衰退していると答えている²⁾。ここでいう商店街は既設の路面型商店街で、大都市のなかでも近隣型が主で、中小都市や町では商業集積が最も進んだ地区で、その地域の商業中心地である。これら商店街が、流通業の変化や消費者の商品選択と行動の多様化のなかで、中小小売業の経営と商店街の立地そのものが危機にさらされてきたことは久しい。

愛媛県内 115 の商店街のなかでも、松山市の場合、中心地区の商店街が全市の販売額から見て地位が低下し、これは市街地周辺の新興の SC 立地による顧客吸引の影響を強くうけた結果であることは明らかであ

る。ただ、中心地区は、歴史的に古い専門店街であり、百貨店との共存で超広域型の商圈維持で販売額を伸ばし、販売効率を高水準に持続しているように思われる。だが、市街地内の商店街のなかには、大規模小売店の立地などで商店の減少をみ、近隣型商店街としての機能の劣化をみつつあるところがあり、商店街の構造的変化が進んでいると見てよい。

県内 11 の中小都市の商店街でも、その中心部の商業集積地区と周辺立地のそれとの間では、商店街間競争が激しくなっている。大規模小売店の立地が中心商店街に隣接したり、そのなかに進出した今治市と新居浜市とでは、前者が販売額や販売効率で上昇したのに、後者では商店の減少をみた。この相異は、今治市が城下町の歴史的背景のもとで商業集積地区の形成が見られたのに対して、新居浜市は鋳工業都市として新興の商店街形成をみたと言う都市形成のありかたにかかわるものではないかと推察される。他の小都市でも、大規模小売店が立地した商店街と、その他の商店街との間に競争が激しくなった。とくに、町の商店街では、地域人口の減少に加えて、大規模小売店の進出で、拠点集落としての発展を支えてきた商店街の店舗減少が目立って多くなり、商店街の再建が地域の活性化と密接なかかわりをもつに至った。

一般に、商店街の停滞・衰退には、外的要因として、大規模小売店の進出をはじめ、都市（集落）構造が交通施設などによって変化し、商圈人口も減少したことがあげられ、他方では、内的要因として多様な店舗の集合という集積メリットが薄らいで在来型の集積機能では消費者行動に対応できず集客力が弱くなったことが指摘されている⁸⁾。これらの指摘に対応した商店街の活性化には、その衰退の悪循環をどのようにして遮断するかであるが、これには、経営者の自己改革とか連帯性の強い共同体への脱皮、消費者の選択と行動の把握などが挙げられているものの、その成功例は概して少ないのも現実である。新しい SC とロードサイドショップによる商業集積地は、最早、既成概念による路面型商店街ではない。その一方、愛媛県内 115 の商店街のなかで、JR 駅前商店街が 10 を数え、中小都市や町の商店街にとって駅前のそれはいぜんとして中心的地位にある。JR が駅舎の改築で再起を図ろうとする企画と商店街の再生とを接合する町づくりなども一考を要するものではないだろうか。

結局、商店街は、たとえ「自然発生的」だと見ても、

都市（集落）形成とのかかわりで歴史的背景をもったものである。その再建や活性化には、歴史的背景を都市（集落）の新たな発展のために再評価し、それぞれの地域の特性に対応した方策を求めることに鍵があると考えられる。

本稿を草するに当たり、長年にわたって「調査月報」を送付していただいた国民金融公庫総合研究所調査課をはじめ、「産業立地」刊行の（財）日本立地センター、「調査季報」刊行の国民金融公庫総合研究所には謝意を表したい。また、中小小売商業の動向の調査について、貴重な資料助言などをいただいた四国通産局の各部課に対しても改めて謝意をのべたい。

(1994 年 1 月 17 日 稿)

注

- 1) 「小売店数、減少止らず」、日本経済新聞、1992 年 4 月 11 日号。
- 2) 詳しくは、「魅力ある商店街・商業集積づくり対策について」（中小企業庁）。産業立地、30-8、1991、12-20。
- 3) 岐路に立つ中小小売業（中小小売業経営実態調査）。調査月報。国民金融公庫、357、1991、12-25。
- 4) 横山昭市（1990）：「まち」の新しさと商店街。『中小小売商業振興会議報告書』、中小企業庁・四国通産局、123-125。
- 5) 前掲 3)。調査月報、357、15。
- 6) 産業分類小分類別の商店数などのデータは、CD-ROM に記録したものをパソコンで画面表示による閲覧はできる。
- 7) 中小企業庁（1990）：「商店街実態調査報告書」。全国の商店街事務局または、これに準ずるもの 5,000 へのアンケート調査（有効回答 2,772）による。5 年ごとの実施で、停滞・衰退は 1970 年に 60.5% だったが、1980 年に 87.1%、1990 年は 91.5% に上昇した。
- 8) 柳川清二（1991）：商店街の復興をめざす活性化戦略。調査月報、国民金融公庫、388、14-15。

参考文献

愛媛県内の商店街に関する研究・調査報告には次の文献がある。

- 石丸博・斉藤正直（1965）：宇和島市・北宇和郡の商店街および商圈。四国西南開発地域の共同調査（その二）、愛媛県高等学校社会科研究会地理部門、73-81。
- 香川勝俊（1971）：松山市中心商店街の勢力圏、愛媛の地理、第 3・4 合併号、1971、107-120。
- 穂岡謙治・石丸博・今井恒文（1971）：大洲市中心商店街の形態的特色と機能的特色、大洲盆地の地理、愛媛高校地理共同調査報告、58-67。
- 香川勝俊・渡辺保（1975）：宇和町中心商店街の特性と機能、

- 宇和盆地の地理共同調査，愛媛県高校社会科研究会地理部門，43-46。
- 香川勝俊・山崎誠一（1978）：砥部町の商業機能，砥部町の地理共同調査，同上，50-54。
- 岩崎裕重（1979）：松山市中心商店街の内部構造に関する研究，愛媛大学法文学部地理学専攻卒業論文（未定稿）。
- 杉野洋介（1980）：松山・今治間における商品仕入圏の研究，愛媛大学法文学部地理学専攻卒業論文（未定稿）。
- 杉本修一（1980）：松山市におけるスーパーマーケットの立地，愛媛大学法文学部地理学専攻卒業論文（未定稿）。
- 田名後一善・中島保栄・石川紀美（1982）：川之江市の商業，川之江市の地理，愛媛県高校教育研究会地理部門共同調査報告，98-106。
- 束村康文（1983）：愛媛県における中心商店街構造の比較研究，愛媛大学法文学部地理学専攻卒業論文（未定稿）。
- 鈴木洋・田名後一善・中島保栄（1984）：津島町の商業，津島町の地理，愛媛県高校教育研究会地理部門共同調査報告，64-71。
- 田名後一善・平岡徹・平野宗人・山本康樹（1987）：今治市中心商店街成立と変遷，今治市の地理，同上，87-92。
- 中島保栄・田名後一善（1990）：宇和島市中心商店街の成立と変遷，宇和島市の地理，同上，95-104。
- 越智正也（1992）：今治市中心商店街の構造的変化，愛媛大学法文学部地理学専攻卒業論文（未定稿）。
- 芳沢圭一（1993）：松山市における大型店の郊外化と購売行動との関係，愛媛大学法文学部（総合履修コース）卒業論文（未定稿）。
- 田名後一善・中島保栄・佐光正志・長井成明・岡部正史（1993）：西条市の商業，西条市の地理，愛媛県高校教育研究会社会部会共同調査報告，193-202。
- このほかの参考文献として，愛媛県史（地誌Ⅰ・総論）をはじめ愛媛県史（地誌Ⅱ）の東予・中予・南予編があり，商業・商店街についての概要が参考となる。